

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 **新** 高機能換気設備等導入促進補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境管理課 温暖化対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2702)

E-mail： c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,480 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	15,480	0	0	0	0	0	0	0	15,480
決定額	15,480	0	0	0	0	0	0	0	15,480

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

現在の県の計画において、温室効果ガス排出量を2013年度比で2030年度までに33%削減することを目標としている。また、温室効果ガス排出量を33%削減するためには、2030年度までに業務部門を約48%削減する必要がある。

また、2019年12月に新型コロナウイルス感染症が確認され、新型コロナウイルス感染症の拡大リスクの低減が必要となっている。

(2) 事業内容

【高機能換気設備等の導入補助】

高機能換気設備等の補助を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地球温暖化対策、新型コロナウイルス感染症対策として高機能換気設備等の導入の経費の一部を助成する。

- ・補助対象者：県内に住所を有する飲食店等（個人または中小企業に限る。）
で、国の建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化事業のうち大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業に採択された事業を行う事業者

- ・補助対象経費：国補助金における補助対象設備及び補助対象経費（設備費、工事費）

- ・補助率：補助対象経費の1/6
- ・補助上限額：100万円

(3) 県負担・補助率の考え方

県内飲食店等の高機能換気設備等導入補助は、県内事業者の温暖化対策及び新型コロナウイルス感染症対策につながるものであり、県負担が妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	232	業務旅費
需用費	12	消耗品費
印刷製本費	73	チラシ代、封筒、紙代
通信運搬費	42	電話代、郵便代
その他	121	会場使用料
補助金	15,000	高機能換気設備等導入促進補助金
合計	15,480	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画

(2) 国・他県の状況

国は、建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化事業のうち、大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業により補助を行っている。また、大阪府が高機能換気設備等導入促進補助金により補助を行っている。

(3) 後年度の財政負担

国の制度改正による増減あり。

(4) 事業主体及びその妥当性

地域の課題解決に向け、県内中小事業者を支援することは、CO₂排出の削減、新型コロナウイルス感染症対策など地域の環境衛生の保全を促進する。

また、地球温暖化対策を推進することや環境衛生の保全を促進することは、国だけでなく県の役割でもあり、当該経費を支出することは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	高機能換気設備等導入促進補助金
補助事業者（団体）	県内に住所を有する飲食店等（個人または県内に本拠、営業所を置く中小企業に限る。）で、国の建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化事業のうち大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業に採択された事業を行う事業者 （理由）県内の飲食店等の新型コロナウイルス対策及び温暖化対策を促進するため
補助事業の概要	（目的）岐阜県の温室効果ガス排出量を削減する。 （内容）高機能換気設備等導入の経費の一部を助成する。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）（1/6 以内） （理由）国が建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化事業のうち大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業により1/2 以内の助成を行っているため。
補助効果	高機能換気設備等による温室効果ガス排出削減効果、飲食店等の新型コロナウイルス感染症対策による衛生効果
終期の設定	令和3年度 （理由）新型コロナウイルス感染症対策の事業であるため。

（事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>計画の2030年度削減目標達成に向けて、中小企業の温室効果ガスの削減を進め、県全体の温室効果ガス排出削減を図る。</p>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
①温室効果ガス総排出量	1921.1 万 t-CO ₂	1622.7 万 t-CO ₂	1622.7 万 t-CO ₂

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 千円	(要求額) 15,480千

					円
指標①目標					1622.7 万 t-CO ₂
指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %
指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	地球温暖化の問題は、世界共通の問題として、その解決に向けて地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
